

## 【森林経営課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
・林道事業の概要	・・・p. 7
1）公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 「揖北」	・・・p. 9
2）公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 「大谷～大栃」	・・・p. 17
3）公共林道事業（農山漁村地域整備交付金・地方創生道整備推進交付金） 「三森山」	・・・p. 25



令和5年度 再評価対象箇所一覧表 10月12日審議箇所

〔林政部 森林経営課〕

番号	事業名	路線・地区・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (R5.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地域の意向	環境との調 和への配慮 事項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量	実施事業量	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等									
1	公共林道事業 (地方創生道整備推進交付金)	掛北	掛斐川町	H2	R8	m	7,406	7,261	2,160	2,160	29.7%	29.7%	33	第4期岐阜県 森林づくり基本 計画	-	天然林区域の 拡大造林が見 込めないことか ら現況のままでの 整備推進は 困難	-	-	1.0[0.98] (1.1)	中止		
2	公共林道事業 (地方創生道整備推進交付金)	大谷～大柄	関市 郡上市	S48	R12	20,767	20,767	5,380	4,859	4,859	90.3%	90.3%	50	第4期岐阜県 森林づくり基本 計画	-	県内木材関連 施設の稼働、 事業の早期完 成を要望	間伐材や再 生資材の活 用	L型擁壁(二 次製品)の活 用	1.6 (1.5)	継続		
3	公共林道事業 (農山漁村地域 整備交付金、 地方創生道整備 推進交付金)	三森山	中津川市 恵那市	H5	R15	16,525	16,525	9,059	4,878	4,878	53.8%	53.8%	30	第4期岐阜県 森林づくり基本 計画	-	県内木材関連 施設の稼働、 事業の早期完 成を要望	間伐材や再 生資材の活 用	補強土壁工 の活用による 切土・残土の 縮減	1.2 (1.3)	継続		

費用対効果分析:( )は前回再評価時の投資効果率

令和5年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林経営課

○事業制度について	事業名	公共林道事業（農山漁村地域整備交付金、地方創生道整備推進交付金）
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。</li> <li>森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。</li> </ul>
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>○森林基幹道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。</li> <li>○森林管理道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が50ha以上、かつ全体計画延長が1km以上（過疎、特定・準特定市町村等は30ha以上かつ0.8km以上）。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。</li> </ul>
	概要（メニュー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林基幹道開設</li> <li>・森林管理道開設</li> </ul>
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目 うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> <li>○木材生産等便益                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材生産経費縮減便益 林道整備による木材の搬出・輸送経費の縮減効果</li> <li>・木材利用増進便益 伐り捨てとなっていた間伐材が、林道整備により搬出・利用される効果</li> <li>・木材生産確保・増進便益 林道整備により新たに伐採が促進され生産・利用される効果</li> </ul> </li> <li>○森林整備経費縮減等便益                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・造林作業経費縮減便益 林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果</li> <li>・森林管理等経費縮減便益 林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果</li> <li>・森林整備促進便益 造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果</li> </ul> </li> <li>○森林の総合利用便益                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあい機会創出便益 林道整備により市民の森林等とのふれあいの機会が創出される効果</li> </ul> </li> </ul>
		その他項目
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋維持管理費</li> <li>・単価の基準：評価を実施する年度</li> <li>・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通）</li> <li>・評価対象期間は事業完了後40年間</li> </ul>
の費用便益比	費用便益比（B/C）が1.0以上	



# 令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林経営課〕

番号	1	事業名 (路線・河川名等)	公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） (林道 揖北線)
事業実施箇所	起点：揖斐郡揖斐川町東津汲 終点：揖斐郡揖斐川町東横山	事業主体	岐阜県
採択年度	平成2年度	完了予定年度	令和8年度
再評価の実施基準	再評価を実施したあと5年間が経過した時点で継続中の事業		
揖斐川町東津汲地内の国道303号を起点とし、揖斐川左岸の権現山中腹を通過して同町東横山地内の町道を終点とする幹線林道であり、効率的な林業経営の基盤となること、適正な森林管理を促進すること、また森林の総合利用に寄与することを目的とする。			
事業概要	幅員 4.0, 5.0m 全体計画延長 17,200m 全体事業費 7,261,000千円 利用区域面積 1,530ha 同蓄積 351,110m <sup>3</sup>		
概要図			

## 令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林経営課〕

番 号	2	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（地方創生道整備交付金） （林道 大谷～大栃線）	
事業実施箇所	起点：関市板取 終点：郡上市八幡町	事業主体	岐阜県	
採択年度	昭和48年度	完了予定年度	令和12年度	
再評価の実施基準	再評価を実施したあと、5年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	<p>関市板取字橋向地内の県道と郡上市八幡町相生地内の県道を結ぶ2,470haの森林内の路網の骨格となる基幹林道を開設することにより、森林整備を推進し効率的な林業経営に寄与する。</p>			
事業概要	<p>全幅員 4.0, 5.0m    全体計画延長 22,160m    全体事業費 5,380,000千円                  利用区域面積 2,470ha    同蓄積 642,688m<sup>3</sup></p>			
概要図				



## 令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林経営課〕

番 号	3	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（農山漁村地域整備交付金、地方創生道整備交付金） （林道 三森山線）		
事業実施箇所	起点：中津川市阿木 終点：恵那市上矢作町	事業主体	岐阜県		
採択年度	平成5年度	完了予定年度	令和15年度		
再評価の実施基準	再評価後5年間が経過した時点で継続中の事業				
事業目的	<p>本林道の利用区域内森林の62%を人工林が占め、そのうち86%がヒノキであり、地域ブランドである東濃ヒノキの産地となっている。林内路網の骨格となる本林道を開設することにより、森林整備を促進し、効率的な林業経営の基盤を築くとともに、森林の総合利用に寄与することを目的とする。</p>				
事業概要	<p>幅員 4.0～5.0m 全体計画延長 31,043m 全体事業費 9,058,567千円 利用区域面積 2,353ha 同蓄積 543,010m<sup>3</sup></p>				
概要図	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> </div>				





# 林道事業の概要

林政部 森林経営課

## 再評価対象箇所

対象路線数 4 路線



# 県の施策における位置づけ

## 第4期 岐阜県森林づくり基本計画

(令和4年度～令和8年度)

### <基本方針>

「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくり

### <施策区分>

#### 1. 森林づくりの推進

#### 2. 林業・木材産業の振興

- 木材の安定供給と森林所有者への利益還元
- 森林施業に早期に着手するため、進捗が大幅に遅れている路線は計画見直し

→ 路網整備の推進

→ 計画の見直し

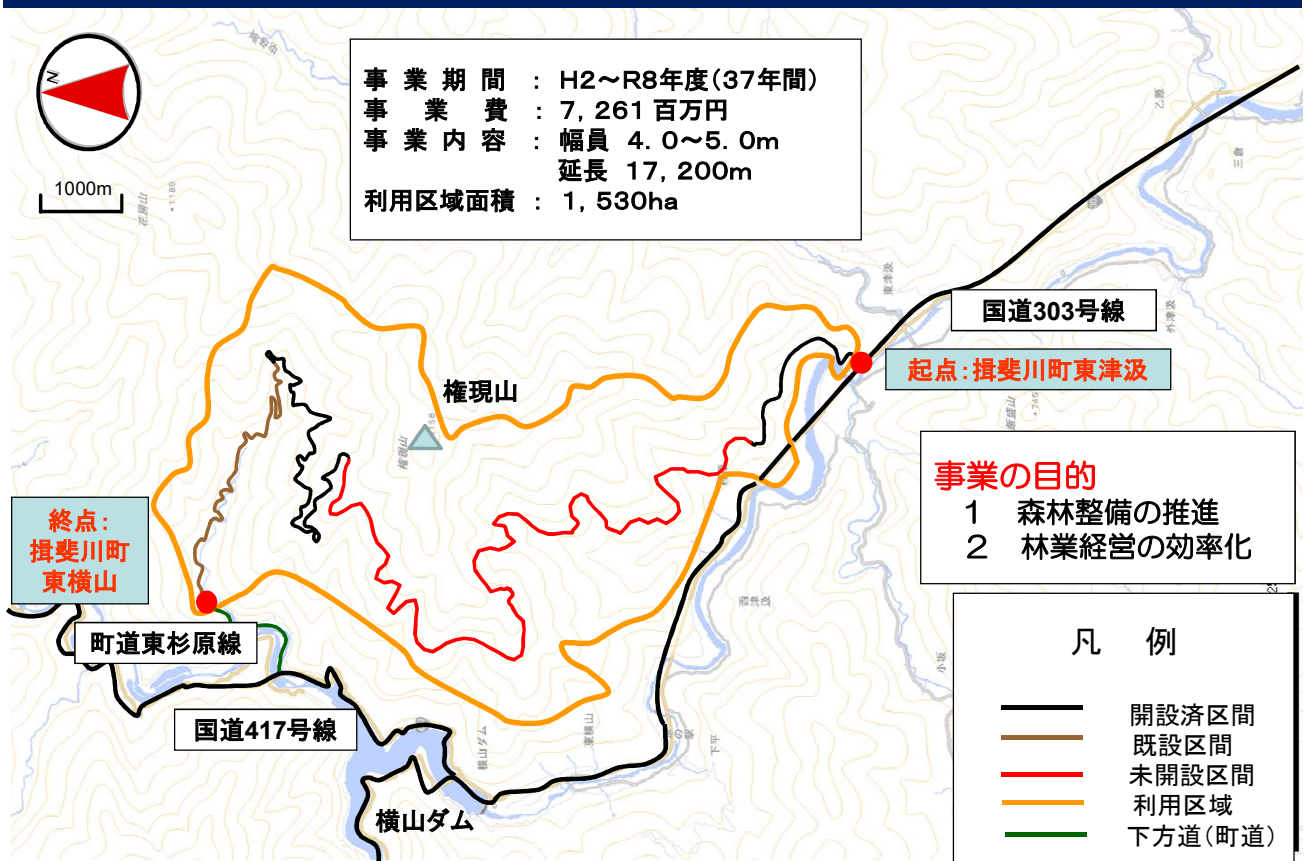
#### 3. 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興



公共林道事業  
 (地方創生道整備推進交付金事業)  
 いほく  
**林道揖北線**

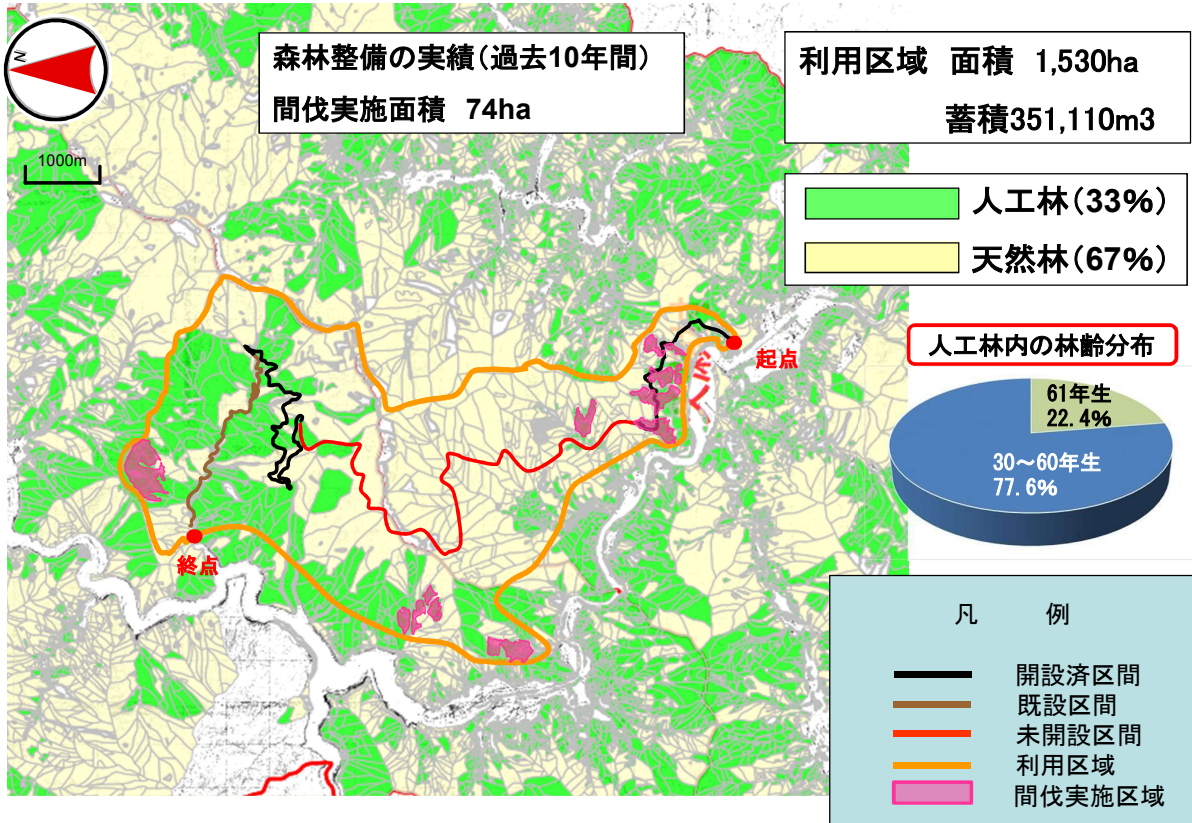


## 位置図及び事業概要

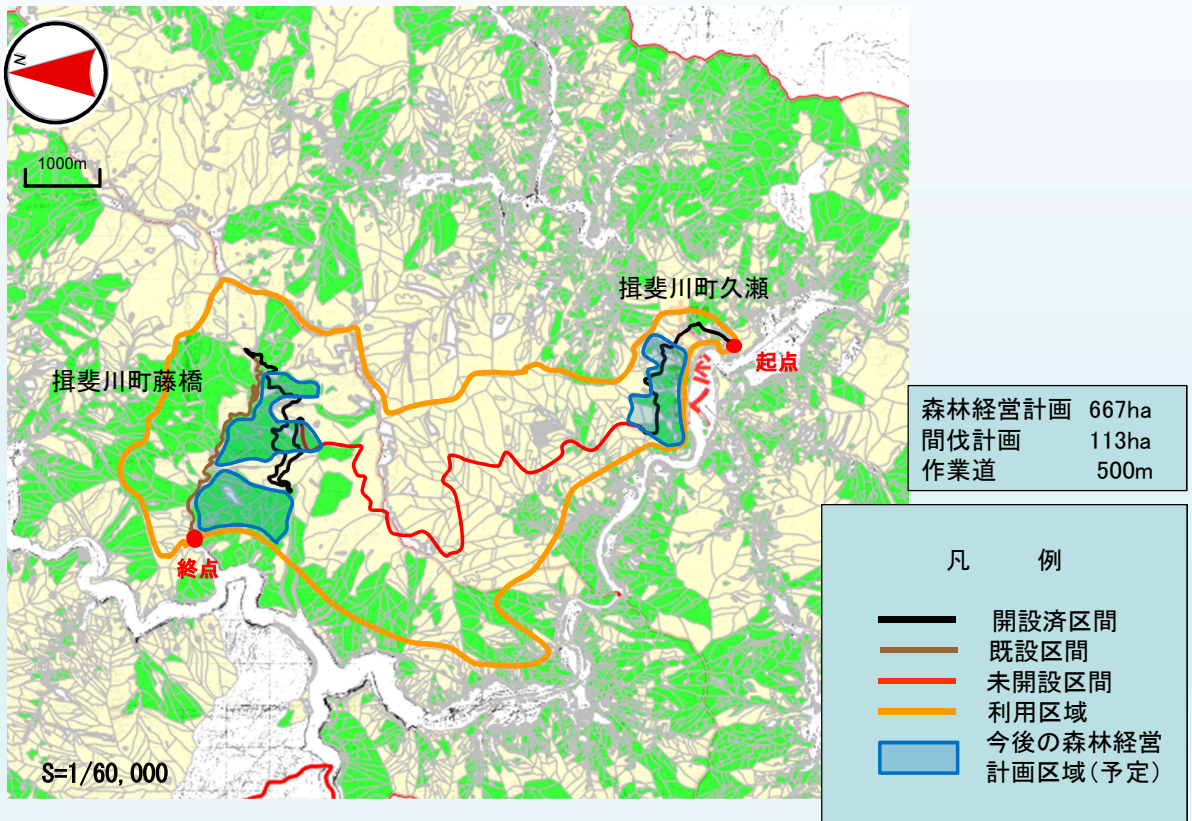




# 事業の必要性及び効果

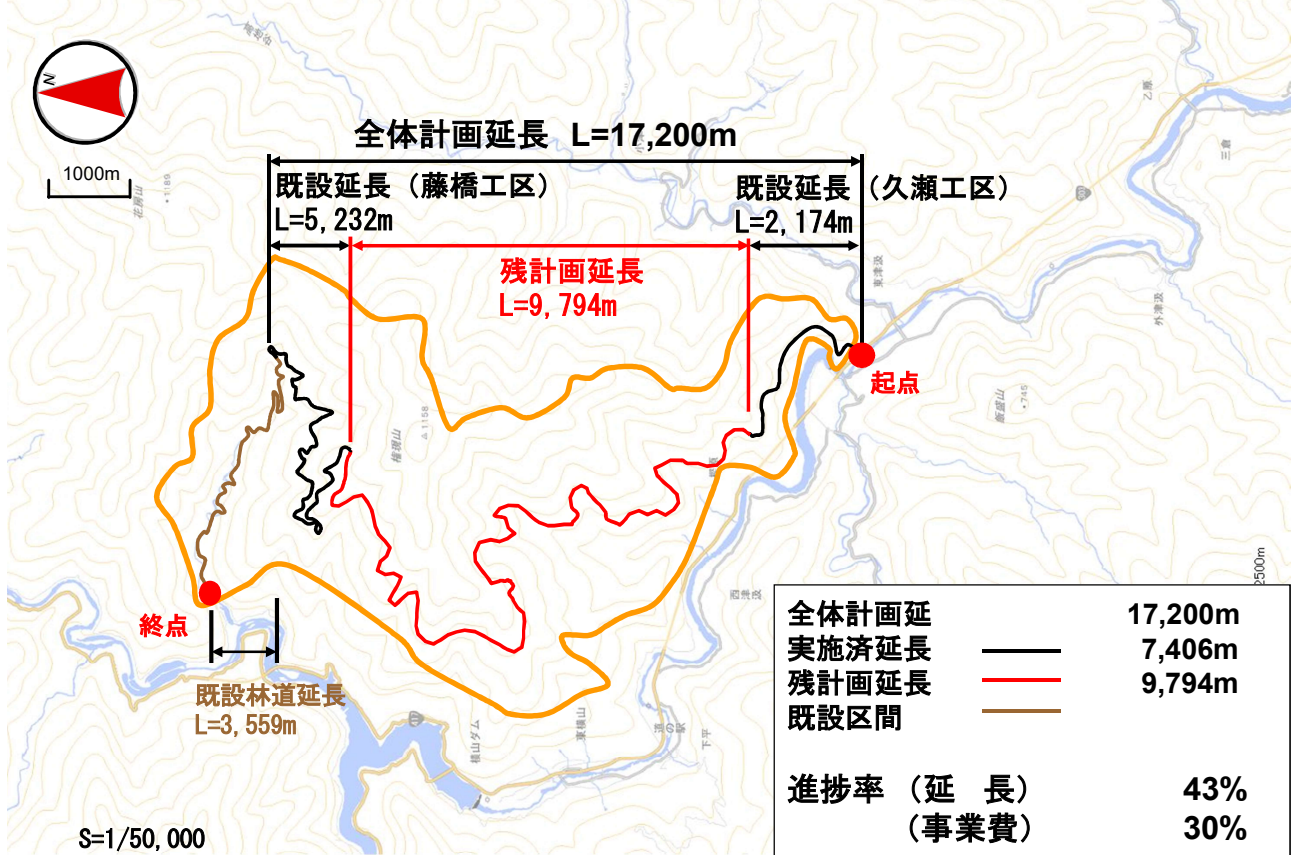


# 事業効果(森林整備の計画)

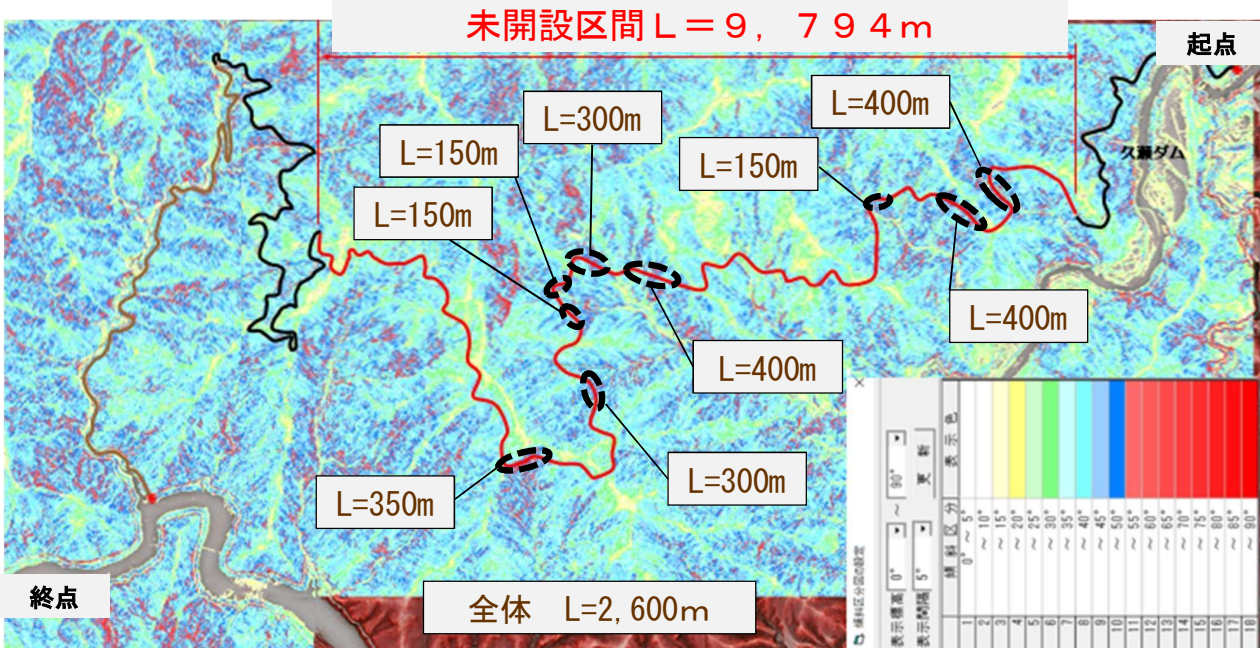




# 事業の進捗状況



# 事業執行上の課題



全体事業の見直し

- ・未開設区間(9,794m)のうち、2,600mが地山傾斜が45度以上となり開設単価の上昇及び資材・人件費の高騰により、約12億円増

# 費用対効果の分析

## ■事業の効果

木材生産等便益	効果全体の20%
森林整備経費縮減等便益	効果全体の78%
森林の総合利用便益	効果全体の2%

## ■投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.0 \quad \left[ \begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H30年度)} \\ 1.1 \end{array} \right]$$

(0.98)

# 事業を巡る状況の変化

### 【計画時】

- ・木材搬出のため大型トラックが通行できる道路が必要
- ・天然林は拡大造林を行い林業経営する

⇒地元から早期の開設要望



### 【現在】

- ・人工林の区域は林道の開設が完了
- ・天然林での拡大造林や木材生産の計画の意向がない

## 地元関係者への確認

### ■令和4年8月

揖北線について、県が揖斐川町と打ち合わせを行い、中止の方針を確認

### ■令和4年9月～

揖斐川町が、地元関係者に、天然林での拡大造林、木材生産の意向がないことを確認  
また、揖北線の中止について説明し、了解を得る



**現況のままでの本路線の整備推進は困難**

## 対応方針(案)

- ・ 揖斐川町より、現況のままでの本路線の整備推進は困難の意見がある
- ・ 事業費の見直しにより投資的効果率が1.0を下回る
- ・ 岐阜県森林づくり基本計画では、  
「森林施業に早期に着手するため、開設工事が長期化している林道の早期完成を目指すとともに、進捗が大幅に遅れている路線は計画を見直します」としている



**事業を中止することが妥当**

# 中止した場合の費用対効果

## ■ 藤橋(終点)側

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 3.0$$

開設延長 5,232 m  
事業費 1,055 百万円

※既設林道の改築区間があり  
事業費が低い  
→投資的效果率が大きい

## ■ 久瀬(起点)側

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 0.5$$

開設延長 2,174 m  
事業費 1,104 百万円

※急傾斜であり事業費が高い  
利用区域が小さい  
→投資的效果率が小さい

令和5年度  
岐阜県事業評価監視委員会  
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（地方創生道整備交付金） 揖北線

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0～5.0m 延長L=17,200m

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：H30)	(基準年：R5)	
事業期間		H2～R4	H2～R8	
費用 (億円)	事業費	83.4	100.9	
	維持管理費	0.4	0.5	
	合計（C）	83.8	101.4	
効果 (億円)	木材生産等便益	19.6	19.9	
	森林整備経費縮減等便益	72.3	77.8	
	森林の総合利用便益	1.9	2.1	
	合計（B）	93.8	99.8	
費用対効果分析結果（B/C）		1.1	1.0（0.98）	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・林野公共事業における事業評価マニュアル／林野庁 / R5.4

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用の主な変化要因】

- ・林道事業費の見直しによる増（急傾斜地区間の開設単価の見直しや資材、人件費などの建設コストの増）。【11.8億円】
- ・現在価値化する際の基準年の更新により増加。【5.8億円】

【便益の主な変化要因】

- ・現在価値化する際の基準年の更新、林野公共事業における事業評価参考単価表の改訂（R5.4）及び搬出された木材価格の上昇により、便益が増。【6.0億円】

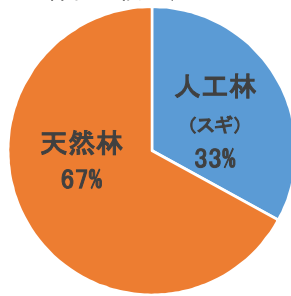
【費用対効果分析結果の変化】

- ・費用対効果分析結果は、前回の1.1から1.0（0.98）と減少し、費用便益比は1を下回る結果となり事業効果が確保されていない。



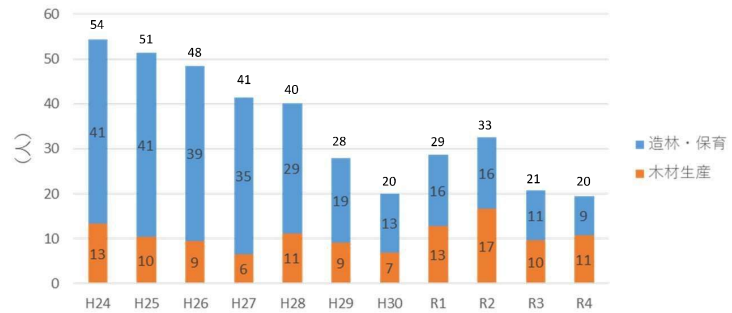
## 揖北線

利用区域内森林の状況  
森林面積 1,530ha



## 森林技術者数の推移 (揖斐川町)

追加資料



※林業労働力調査(県森林経営課)より

造林・保育…植栽、下草刈り、除伐(育てようとする木の生育を妨げる他の木の刈払い)など  
木材生産…搬出間伐、主伐など(木材として利用するための伐採)

### ○利用区域内での今後の森林整備の計画

- ・約3割を占める人工林(スギ)では、森林経営計画を策定し、間伐113ha、森林作業道500m、木材生産を計画。高性能林業機械による木材の搬出や大型トラックによる木材の運搬に整備済みの林道を活用。
- ・一方、約7割を占める天然林(主に広葉樹)については、拡大造林の計画があったが、造林・保育の森林技術者の減少や、広葉樹資源の活用方法が具体化に至らない等の要因で今後の整備は困難。

### ○森林技術者数の推移と森林整備の実行性

- ・揖斐川町内の林業事業体の森林技術者数は、造林・保育に従事する技術者は減少傾向にあるが、木材生産に従事する技術者数は横ばい。(令和2~3年度の森林技術者の増加は、他事業と兼業の事業体が一時的に林業の仕事を増やしたため。)

追加資料

- ・地元森林組合は令和4年度から木材生産に取り組む班を2班から3班に増やすなど、木材生産に注力しており、人工林内の搬出間伐等は計画どおり実行することは可能。

### ○揖北線の開設が中止に至った要因

- ・前回(平成30年度)の再評価では、揖斐川町の森林技術者数は平成29年度まで減少傾向にあるものの、現状を維持することで拡大造林の実施は可能と判断。
- ・しかしながら、森林技術者数は、令和元~2年度には一時的に増加したものの、令和4年度には5年前と比較し約3割減少。
- ・残計画区間のほぼ全域を占める天然林において、森林技術者の減少等により拡大造林の実施が見込めないこと、木材生産の意向がないこと等により、残計画区間の森林整備の計画が無くなったことや、事業費の見直しにより投資的効果が1.0を下回る等の理由により、揖北線の開設を中止と判断。





# 公共林道事業

おおたに おおとち

## 林道 大谷～大栃線の再評価



### 位置図及び事業概要

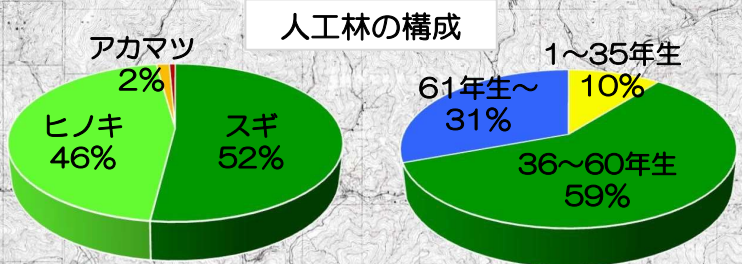
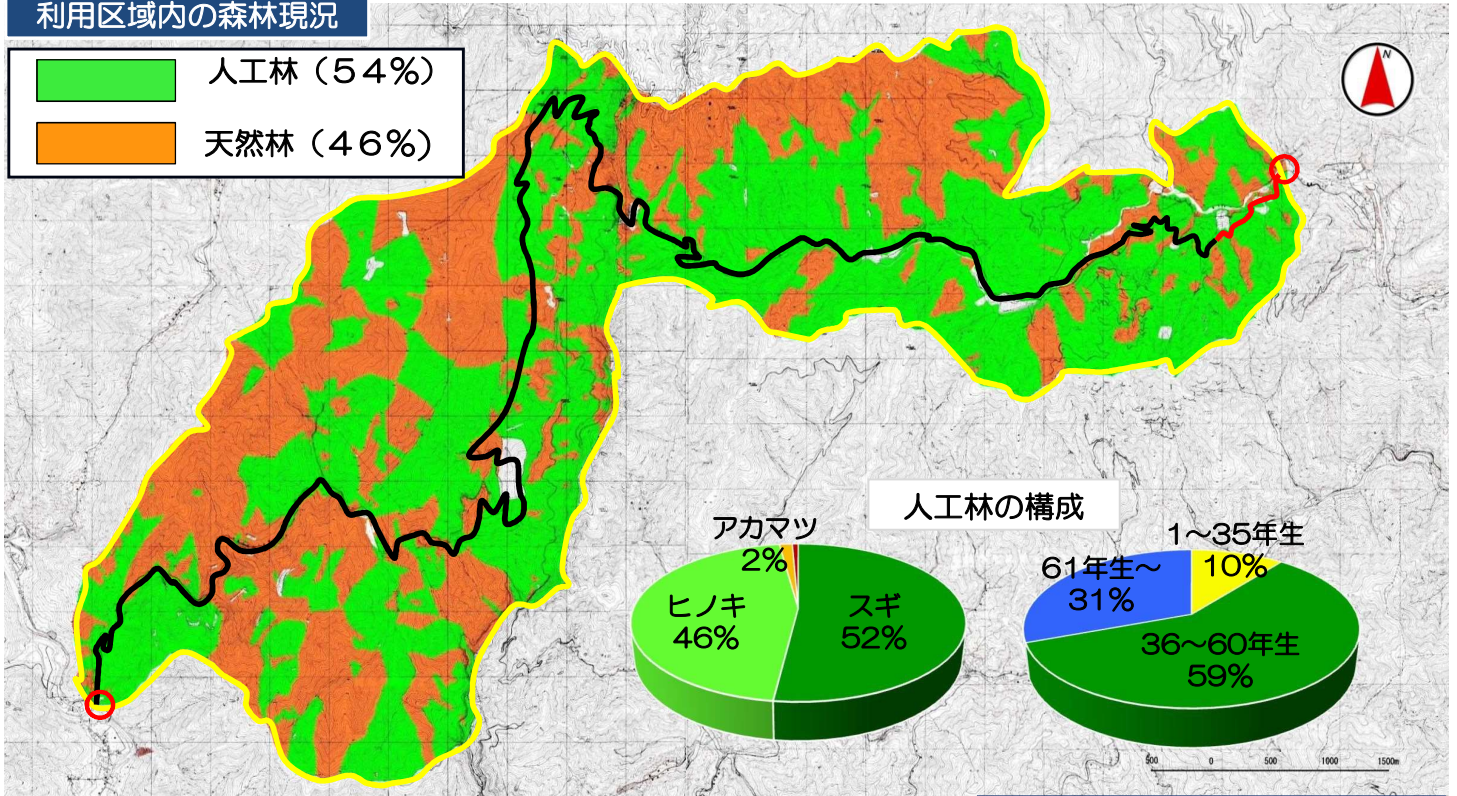
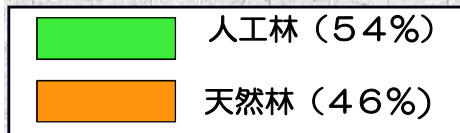




# 事業目的

- ・ 森林整備の推進
- ・ 林業経営の効率化

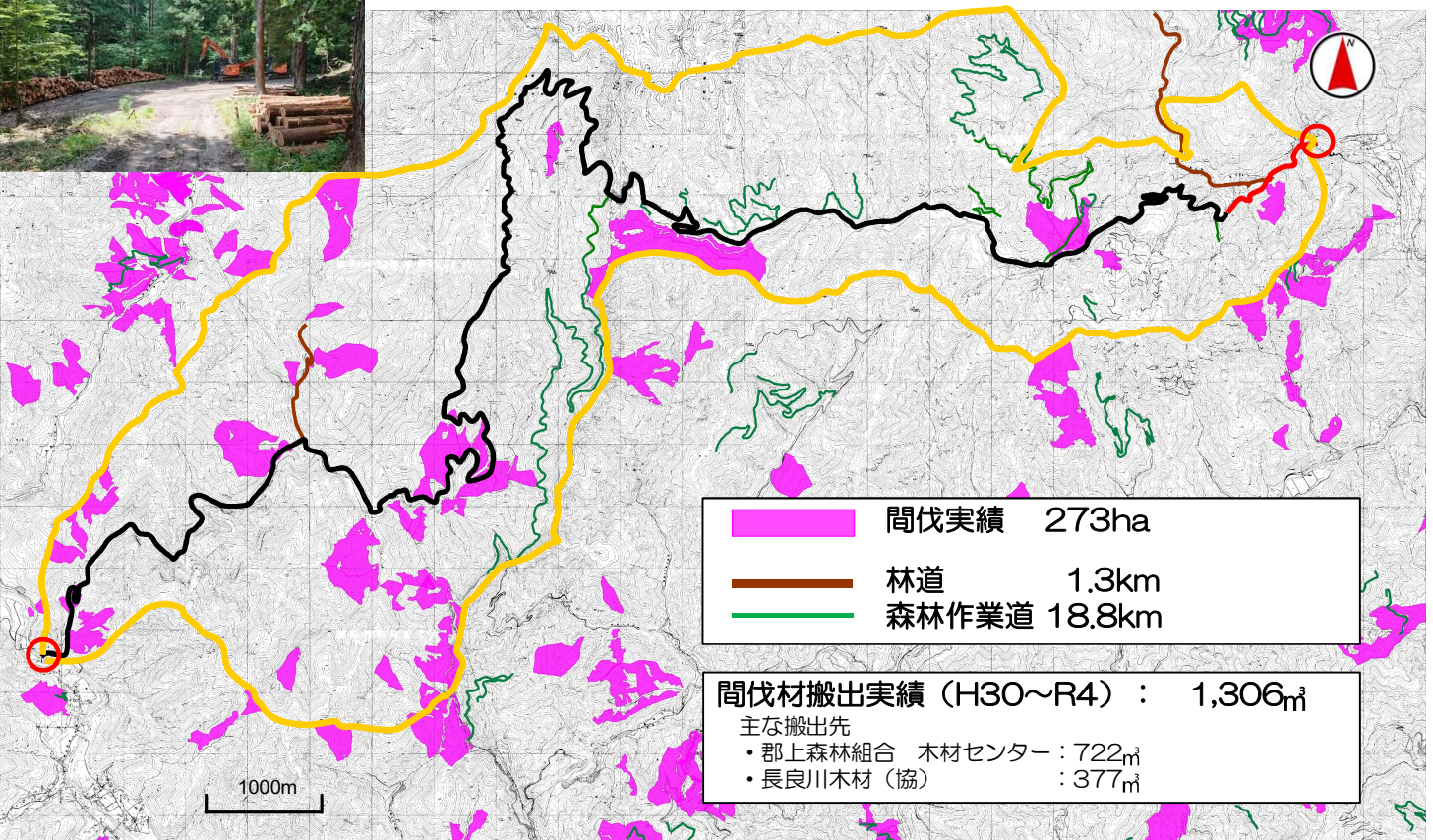
## 利用区域内の森林現況



利用区域	面積	2,470ha
	蓄積	642,688m <sup>3</sup>

# 事業効果

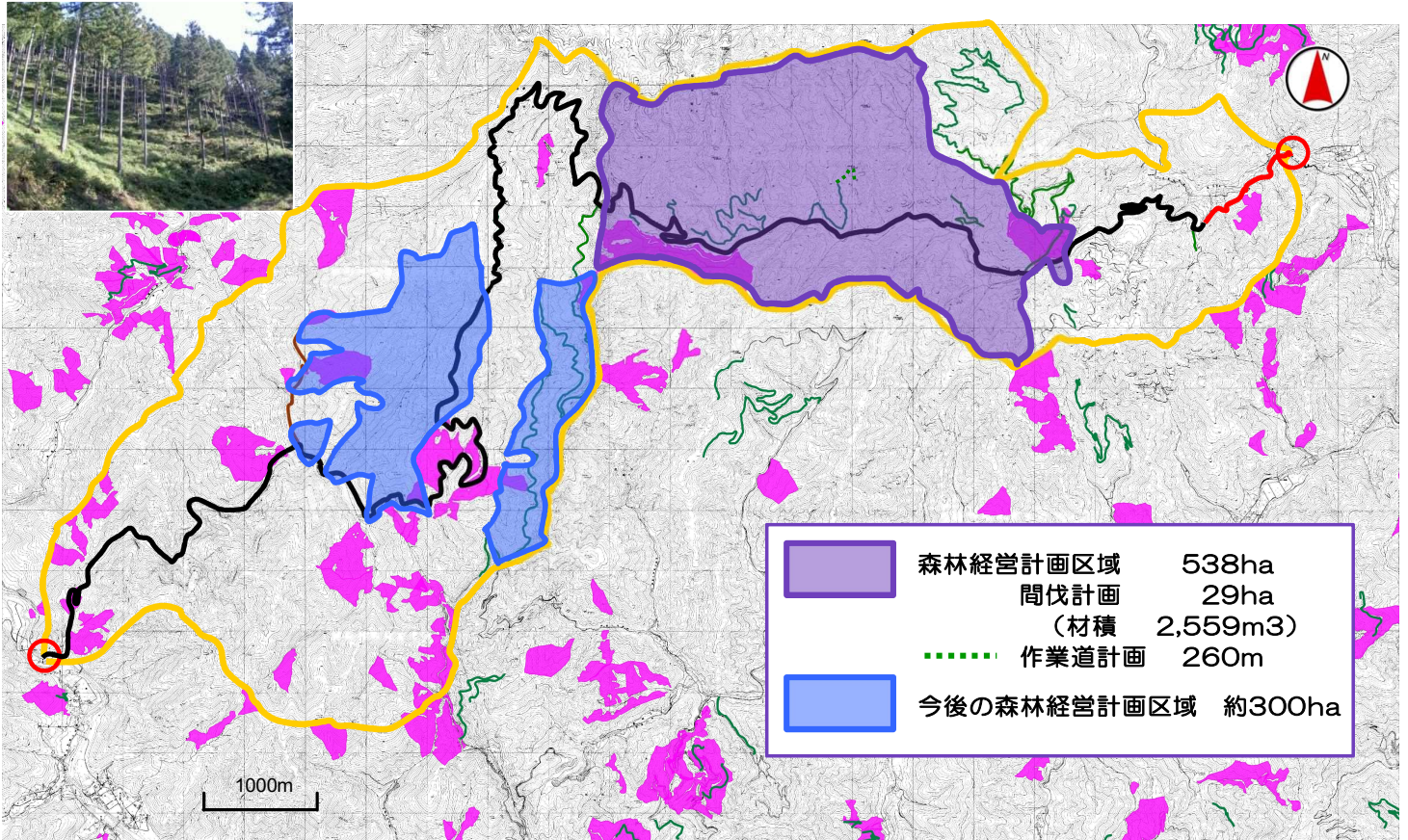
## 森林整備の実績



間伐実績	273ha
林道	1.3km
森林作業道	18.8km

間伐材搬出実績 (H30~R4)	1,306m <sup>3</sup>
主な搬出先	
・ 郡上森林組合 木材センター	722m <sup>3</sup>
・ 長良川木材 (協)	377m <sup>3</sup>





## 費用対効果の分析

### 事業の効果

木材生産等便益	効果全体の	15%
森林整備経費縮減等便益	効果全体の	85%

### 投資的效果

効果額	= 1.6	前回評価時 (H30年度) 1.5
事業費		



# 事業を巡る社会経済情勢等の変化

## 木材需要の増加

- 木材需要の急変（例：ウッドショック）
- 大型製材工場（長良川木材事業協同組合）  
郡上市白鳥町 H27年9月 稼働  
木材使用量 約8万m<sup>3</sup>（将来的に10万m<sup>3</sup>）
- バイオマス発電施設（中国木材（株））  
郡上市白鳥町 R7年 稼働予定  
木材使用量 約1.1万t

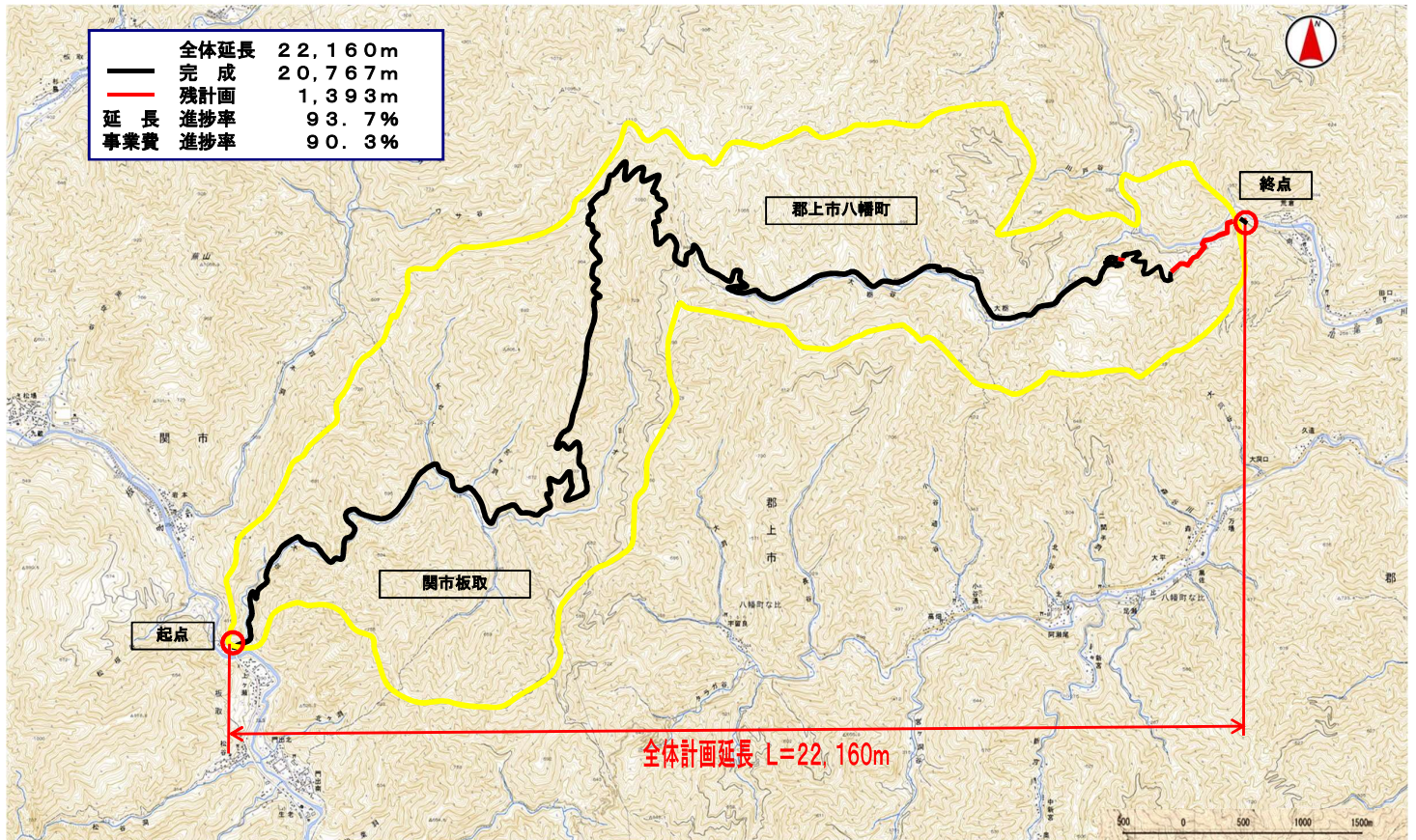
# 事業を巡る社会経済情勢等の変化

## 製材工場等との位置関係



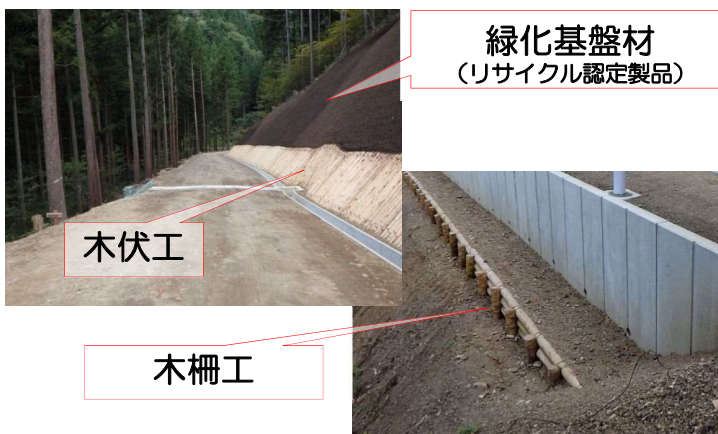


# 事業の進捗状況



## 環境への配慮・コスト削減

### ■ 環境への配慮



### ■ コスト削減への取り組み



- 間伐材を活用 (木伏工、木柵工など)
- リサイクル認定製品の活用 (緑化基盤材)

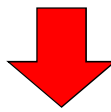
- L型プラスチック擁壁の採用

5年間で約600万円のコスト削減

## 対応方針（案）

人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、

- 豊富な森林資源を循環利用し、「森林の多面的機能の向上」を図る必要がある
- 森林施業の集約化や効率的な作業システムの整備等を進め、「国産材の安定供給体制の構築」を図る必要がある
- 関市及び郡上市から早期完成の強い要望がある



継続して事業を実施することが妥当

令和5年度  
岐阜県事業評価監視委員会  
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（地方創生道整備交付金） 大谷～大栃線

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0～5.0m 延長L=22,160m

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：H30)	(基準年：R5)	
事業期間		S48～R6	S48～R12	
費用 (億円)	事業費	199.5	207.3	
	維持管理費	0.3	0.3	
	合計（C）	199.8	207.6	
効果 (億円)	木材生産等便益	47.6	49.2	
	森林整備経費縮減等便益	260.7	288.1	
	合計（B）	308.3	337.3	
費用対効果分析結果（B／C）		1.5	1.6	

※金額は、社会的割引率（4％）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・林野公共事業における事業評価マニュアル／林野庁 / R5.4

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用の主な変化要因】

- ・事業が進捗したため残事業費を見直したことによる減額。【▲0.4億円】
- ・現在価値化する際の基準年の更新により増加。【8.2億円】

【便益の主な変化要因】

- ・現在価値化する際の基準年の更新、林野公共事業における事業評価参考単価表の改訂（R5.4）及び搬出された木材価格の上昇により、便益が増。【29.0億円】

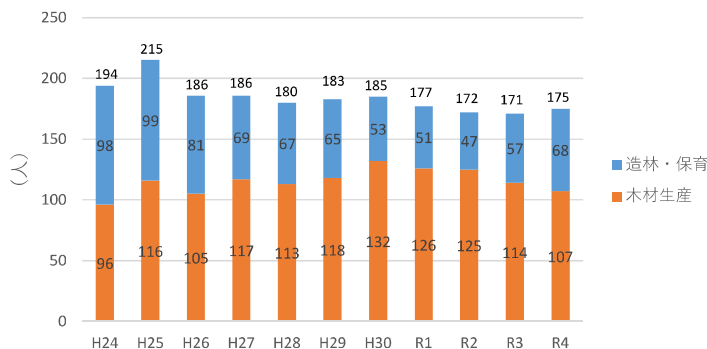
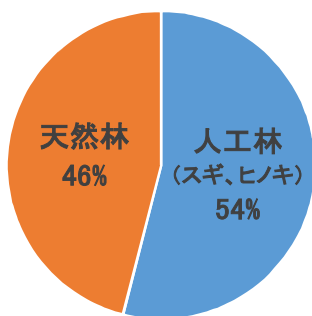
【費用対効果分析結果の変化】

- ・費用対効果分析結果は、前回の1.5から1.6に増加し、費用便益比は1を上回っており事業効果が確保されている。



利用区域内森林の状況

森林面積 2,470ha



※林業労働力調査(県森林経営課)より

造林・保育…植栽、下草刈り、除伐(育てようとする木の生育を妨げる他の木の刈払い)など  
木材生産…搬出間伐、主伐など(木材として利用するための伐採)

○利用区域内での今後の森林整備の計画

- ・利用区域内では、人工林(スギ、ヒノキ)が54%を占めており、今後、人工林において間伐29ha、森林作業道260m、木材生産2,559m<sup>3</sup>を計画。さらに、新たな森林経営計画を約300ha策定予定。天然林(主に広葉樹)は、森林整備の予定はない。
- ・当林道は、高性能林業機械による木材の搬出、大型トラックによる木材の運搬等に活用され、木材生産の拡大や生産コスト削減等に重要な役割を果たしている。

○森林技術者数の推移と森林整備の実行性

- ・関市、郡上市内の林業事業体の森林技術者数は平成26年度以降、ほぼ横ばい。
- ・木材生産に必要な森林技術者を確保していること、高性能林業機械の導入(R3年度現在: 59台)が進んでいることから、計画どおり森林整備を実行することは可能。







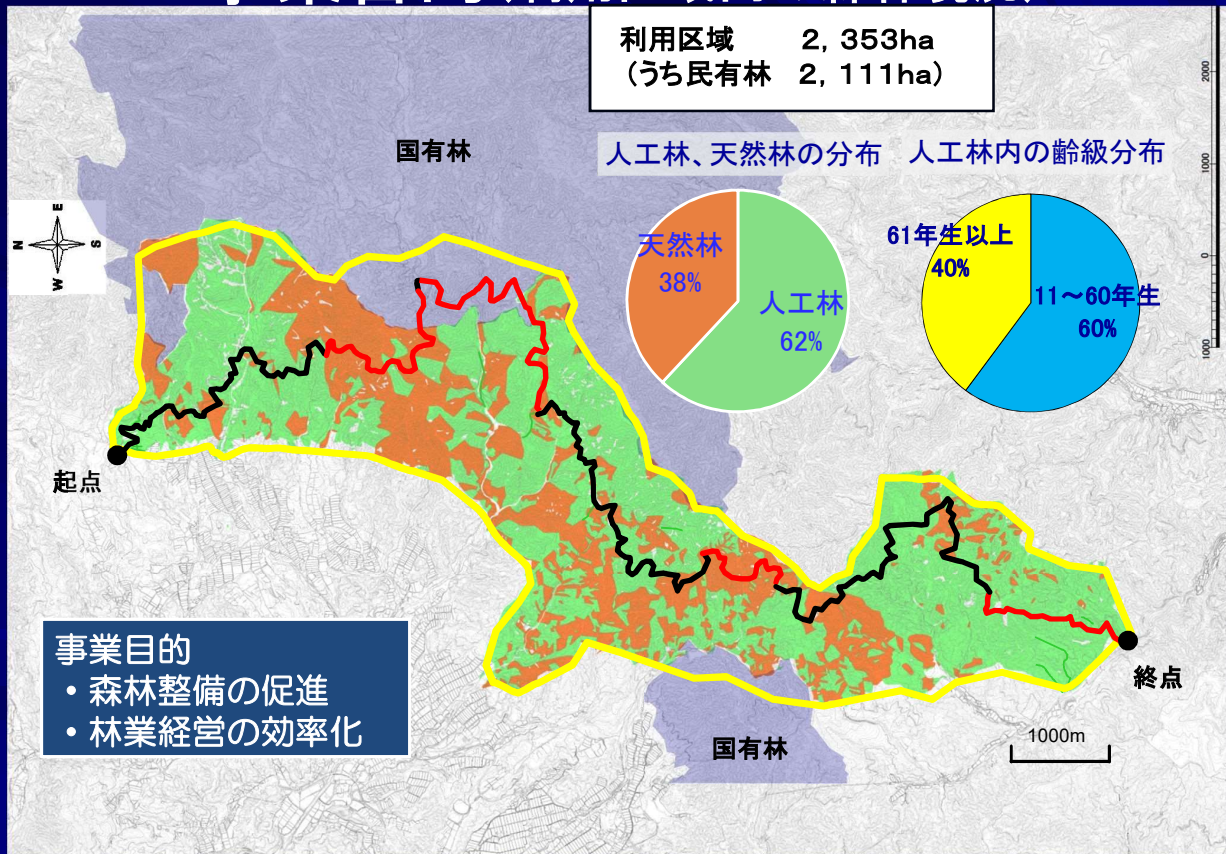
公共林道事業  
 (農山漁村地域整備交付金事業)  
 (地方創生道整備推進交付金事業)

みつ もり やま  
**林道 三森山線**

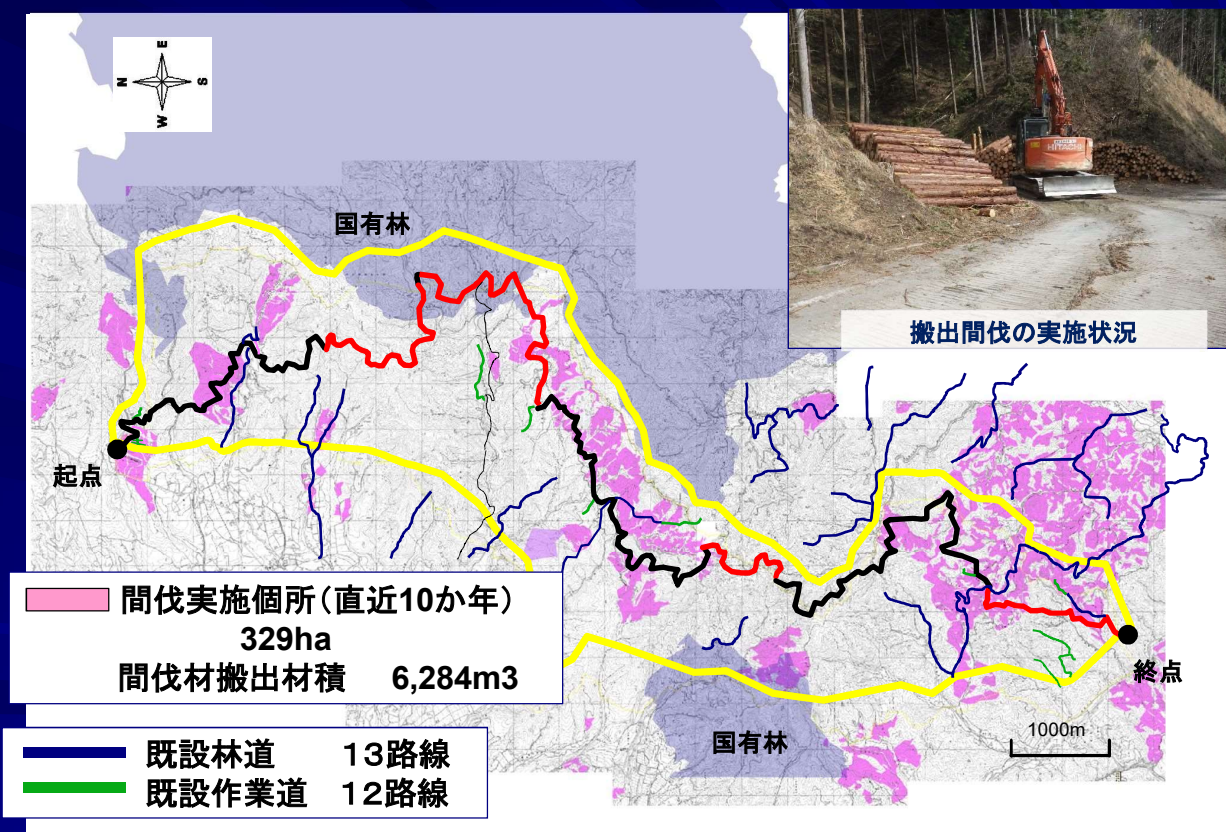




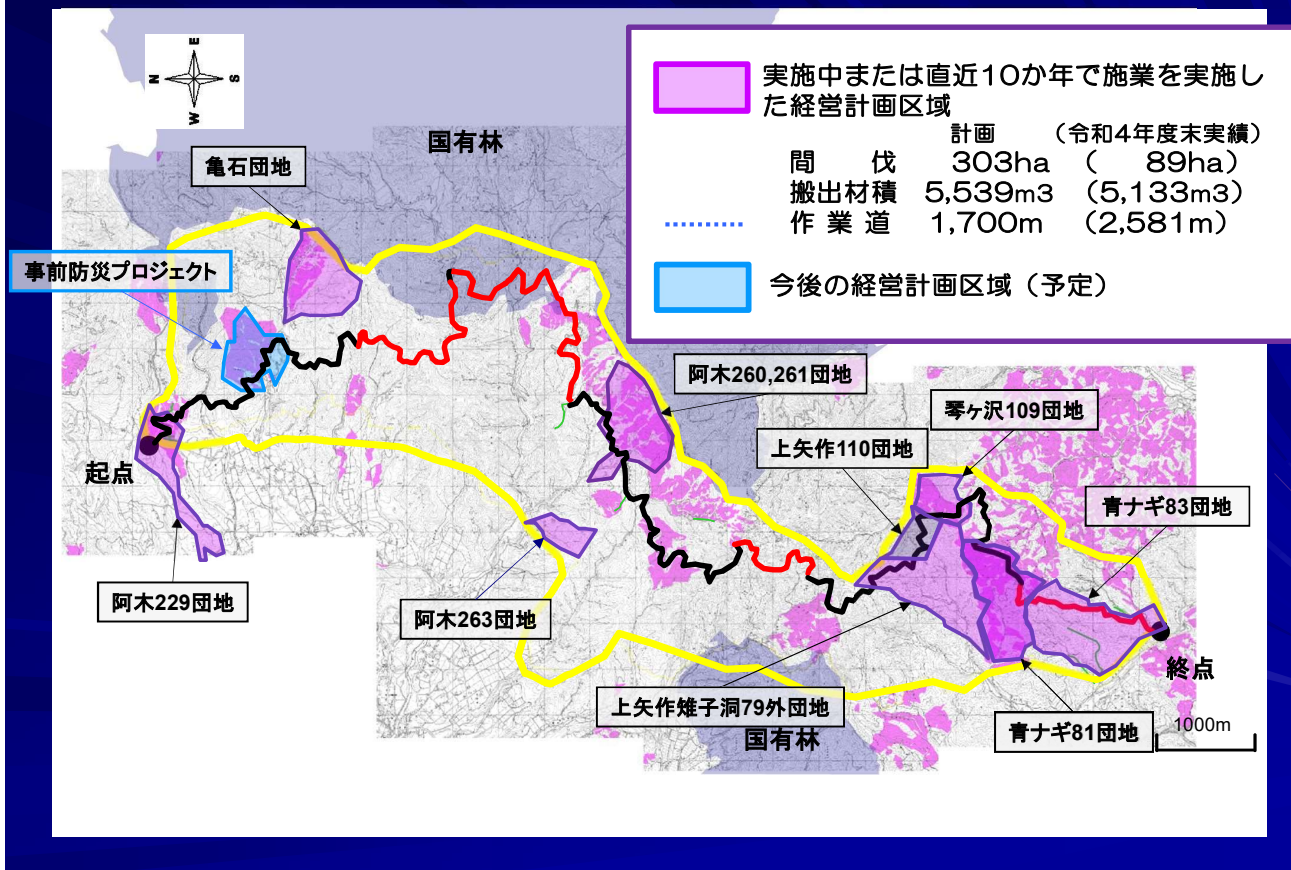
# 事業目的(利用区域内の森林現況)



# 事業効果(森林整備の実績)



# 事業効果(森林整備の計画)



# 費用対効果の分析

## ■事業の効果

木材生産等便益	38%
森林整備経費縮減等便益	61%
森林の総合利用便益	1%

## ■投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.2 \quad \left[ \begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H30年度)} \\ 1.3 \end{array} \right]$$



# 事業を巡る社会経済情勢等の変化

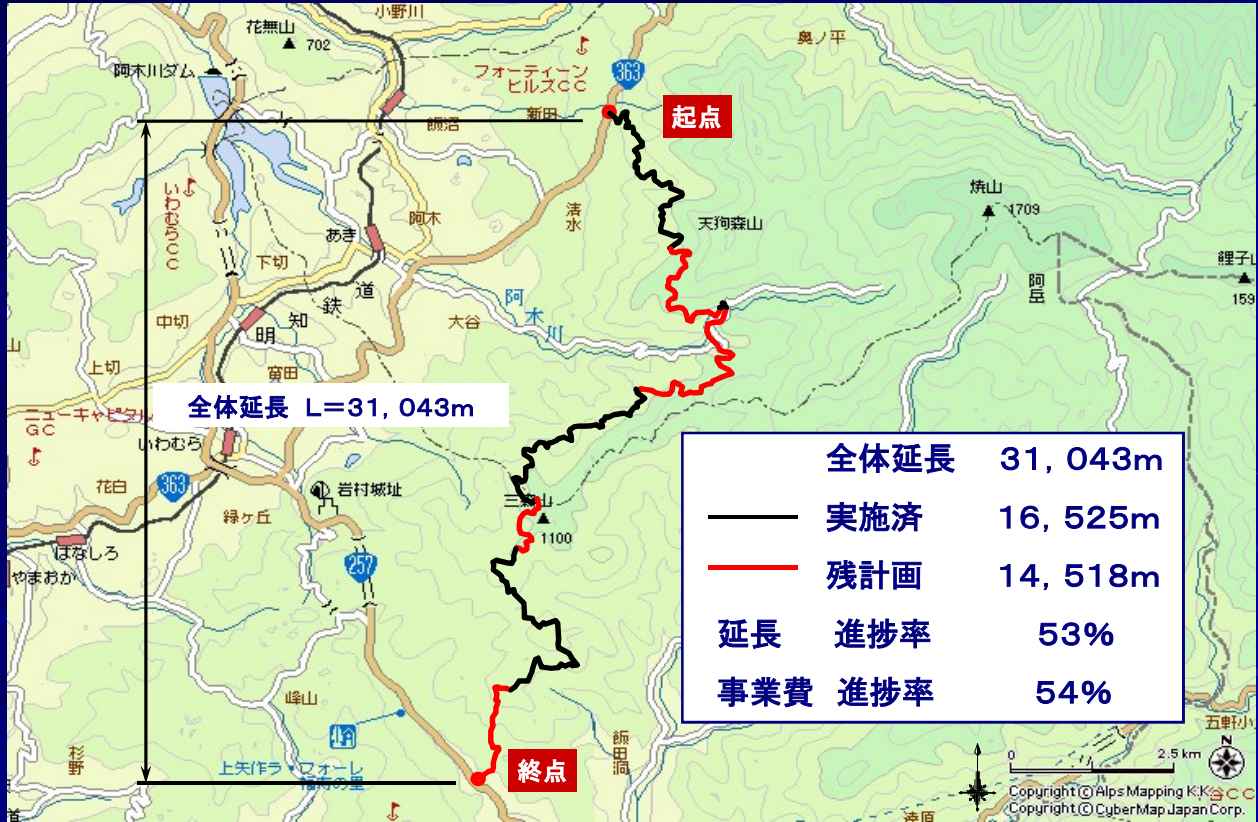
## 木材需要の増加

- 木材需要の急変（例：ウッドショック）
- 合板工場（森の合板協同組合）  
中津川市 H23年4月 稼働 木材使用量 約10万m<sup>3</sup>
- バイオマス発電施設（SDET合同会社）  
土岐市 R5年1月 稼働 木材使用量 約8万 t
- バイオマス発電施設（合同会社美濃加茂バイオマス発電所）  
美濃加茂市 R5年10月 稼働予定 木材使用量 約8万 t

## 事業を巡る社会経済情勢等の変化



# 事業の進捗状況

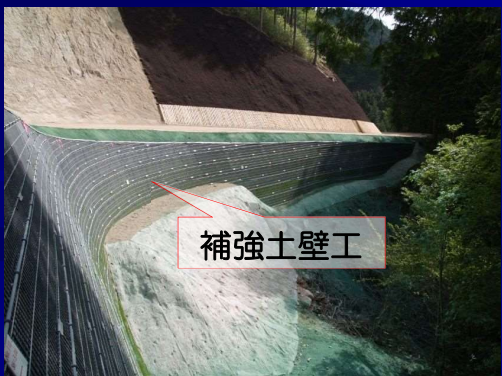


# 環境への配慮・コスト縮減



## 環境への配慮

- ・間伐材の利用(木伏工・木柵工)



## コスト縮減への取り組み

- ・補強土壁工の活用による切土・残土処理の軽減

**5年間で約4千万円のコスト縮減**

## 対応方針（案）

- 豊富な森林資源を循環利用し、森林の多面的機能の向上を図る必要がある。
- 国産材の安定供給、生産コストの低減を図る必要がある。
- 中津川市、恵那市より、事業の継続・早期完成の強い要望がある。



継続して事業を実施することが妥当



令和5年度  
岐阜県事業評価監視委員会  
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（農山漁村地域整備、地方創生交付金） 三森山線

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0～5.0m 延長L=31,043m

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：H30)	(基準年：R5)	
事業期間		H5～R10	H5～R15	
費用 (億円)	事業費	111.7	130.8	
	維持管理費	0.5	0.6	
	合計（C）	112.2	131.4	
	木材生産等便益	57.9	59.3	
効果 (億円)	森林整備経費縮減等便益	84.4	96.0	
	森林の総合利用便益	1.0	1.0	
	合計（B）	143.3	156.3	
費用対効果分析結果（B／C）		1.3	1.2	

※金額は、社会的割引率（4％）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・林野公共事業における事業評価マニュアル／林野庁 / R5.4

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用の主な変化要因】

- ・林道事業費の見直しによる増（資材、人件費などの建設コストの増）。【13.6億円】
- ・現在価値化する際の基準年の更新により増加。【5.6億円】

【便益の主な変化要因】

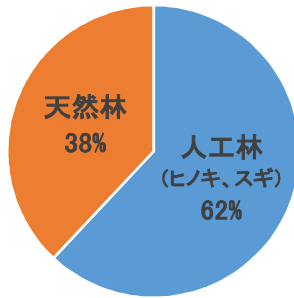
- ・現在価値化する際の基準年の更新、林野公共事業における事業評価参考単価表の改訂（R5.4）及び搬出された木材価格の上昇により、便益が増。【13.0億円】

【費用対効果分析結果の変化】

- ・費用対効果分析結果は、前回の1.3から1.2と減少したが、費用便益比は1を上回っており事業効果が確保されている。

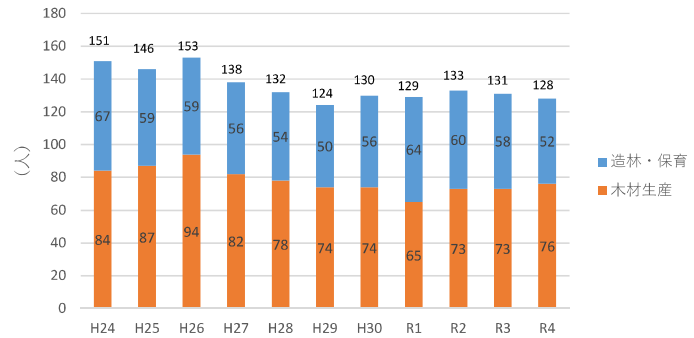
## 三森山線

利用区域内森林の状況  
森林面積 2,353ha



## 森林技術者数の推移 (中津川市、恵那市)

追加資料



※林業労働力調査(県森林経営課)より

造林・保育…植栽、下草刈り、除伐(育てようとする木の生育を妨げる他の木の刈払い)など  
木材生産…搬出間伐、主伐など(木材として利用するための伐採)

### ○利用区域内での今後の森林整備の計画

・利用区域内では、人工林(ヒノキ、スギ)が62%を占めており、現在、人工林において間伐303ha、森林作業道1,700m、木材生産5,539m<sup>3</sup>を計画、実行中。さらに、新たな森林経営計画を約35ha策定予定。

天然林(主に広葉樹)は、森林整備の予定はない。

・当林道は、高性能林業機械による木材の搬出、大型トラックによる木材の運搬等に活用され、木材生産の拡大や生産コスト削減等に重要な役割を果たしている。

### ○森林技術者数の推移と森林整備の実行性

・中津川市、恵那市内の林業事業者の森林技術者数は木材生産及び造林・保育の従事者は平成28年度以降、ほぼ横ばい。

・木材生産等に必要な森林技術者を確保していること、高性能林業機械の導入(R3年度現在: 25台)が進んでいることから、計画どおり森林整備を実行することは可能。